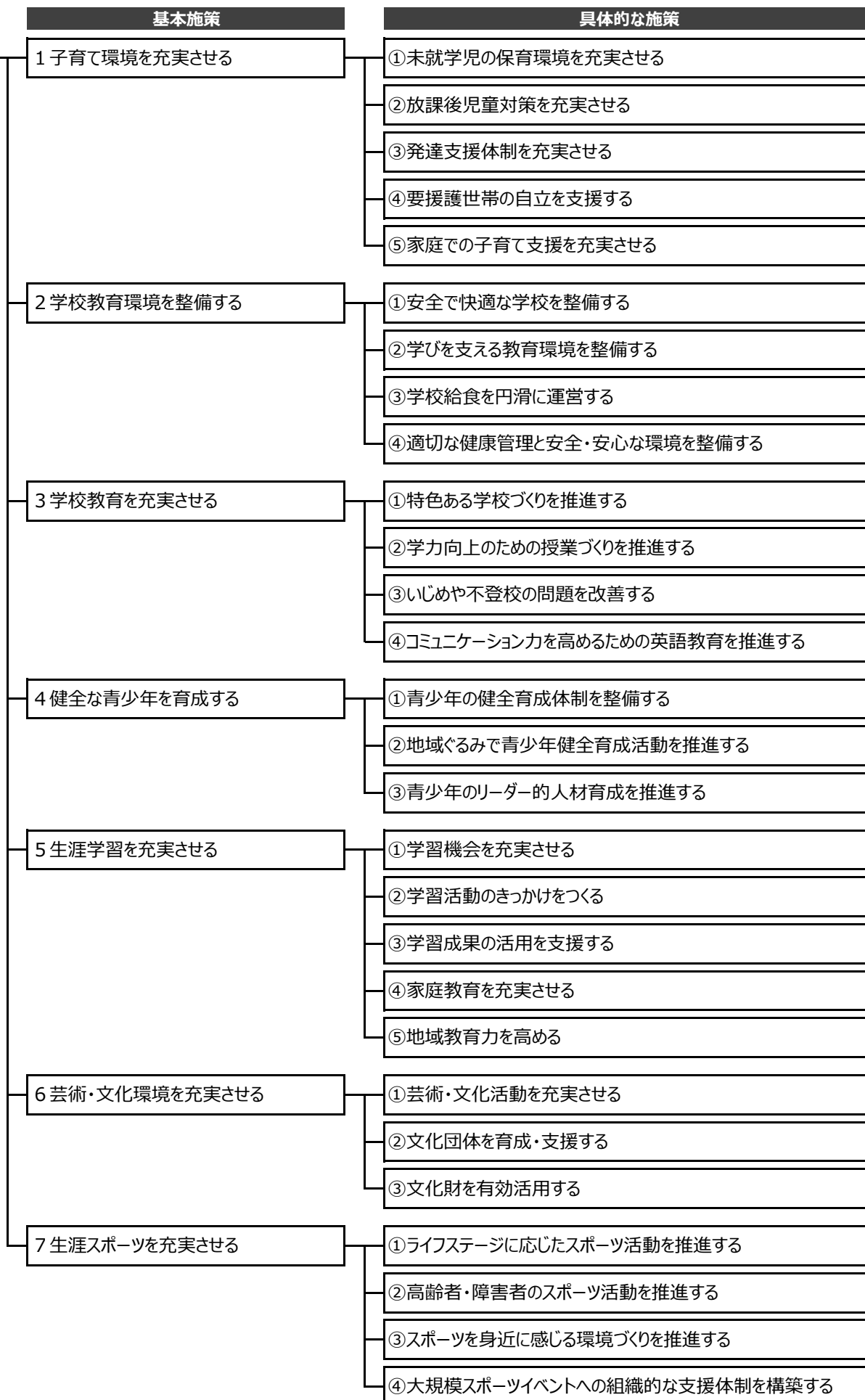


基本政策 7 未来を拓く心と体を育むために

- 基本施策 7 - 1 子育て環境を充実させる
- 基本施策 7 - 2 学校教育環境を整備する
- 基本施策 7 - 3 学校教育を充実させる
- 基本施策 7 - 4 健全な青少年を育成する
- 基本施策 7 - 5 生涯学習を充実させる
- 基本施策 7 - 6 芸術・文化環境を充実させる
- 基本施策 7 - 7 生涯スポーツを充実させる

基本政策 7 未来を拓く心と体を育むために



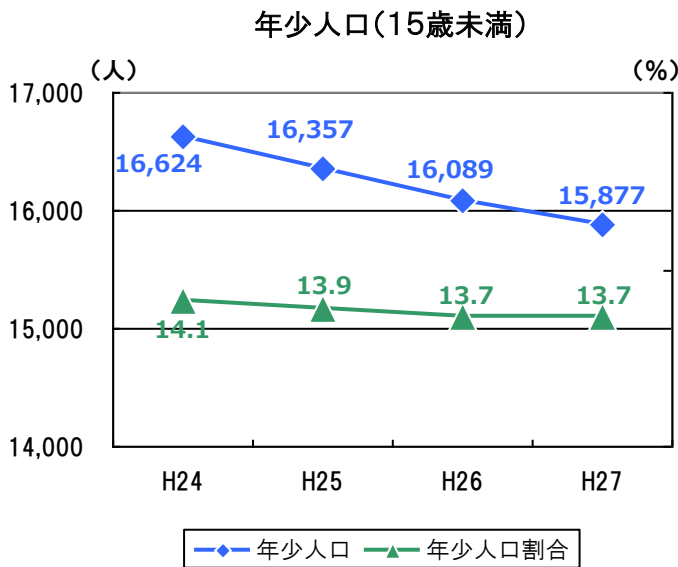
基本施策 7-1 子育て環境を充実させる

現状

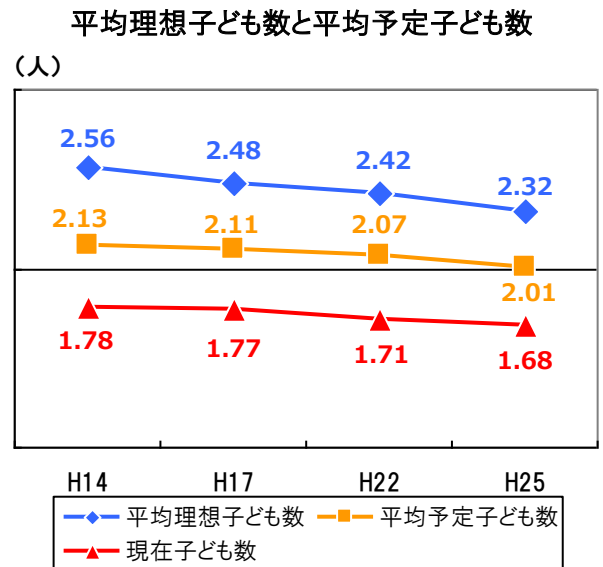
子どもの育ちや子育てをめぐる環境は厳しくなっており、少子化、核家族化、地域における人と人とのつながりの変化などにより、子育ての負担や不安、孤立感が高まっています。

また、共働き家庭の増加などにより、乳幼児期及び学齢期における保育ニーズもますます増加していることに加え、児童虐待、発達支援、子どもの貧困など、社会的な支援を必要とする子ども・子育て家庭の増加も問題となっています。

これらのことから、全ての子ども・子育て家庭への支援を、質・量共に充実させることが求められています。



◆栃木県:年齢別人口調査



◆国立社会保障・人口問題研究所:出生動向基本調査(夫婦調査)

課題

- 保育環境の整備と質の向上
- 放課後児童の健全育成
- 発達に支援の必要な子どもに対する適切な支援
- 貧困世帯やひとり親世帯への支援の充実
- 子育て家庭の孤立感や負担感の軽減

具体的な施策

- ①未就学児の保育環境を充実させる
- ②放課後児童対策を充実させる
- ③発達支援体制を充実させる
- ④要援護世帯の自立を支援する
- ⑤家庭での子育て支援を充実させる

目指すまちの姿

安心して子育てができ、子どもたちが心豊かに育ち自立できるまちになっています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H 2 6 (基準年度)	H 3 3 (目標年度)	
① 未就学児の 保育環境を 充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童（入園待ち児童）の解消 保育の質の向上 	入園待ち児童	88人	ゼロを 目指す	子育て支援課 保育課
② 放課後児童対策 を充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 公設クラブへの運営委託・指導 民設クラブへの運営補助・指導 公設クラブの整備 	条例の基準を 満たしている クラブの割合	63.6%	100%	子育て支援課 保育課
③ 発達支援体制を 充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期支援 子どもの発達特性の理解と適切な関わり 関係機関の連携支援・「個別の支援計画」のデータベース化 	発達支援システムに同意を得た人数	0人	100人	子育て支援課 保育課
④ 要援護世帯の 自立を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止 貧困世帯の自立支援 ひとり親世帯の自立促進 給付金を活用した職業訓練の促進 ハローワークとの連携 	ひとり親高等 職業訓練促進 給付金を使っ て資格を取得 し職業に就い た人数	2人	6人	子育て支援課 保育課
⑤ 家庭での 子育て支援を 充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援券の活用 子どもの遊び場の研究 ファミリーサポートセンターの活用 こども医療費助成 	子育てに対する満足度	43.72% (H27)	60%	子育て支援課 保育課

関連する計画

- 子ども・子育て未来プラン（平成 27～31 年度）
- 保育園整備計画（後期計画）【改訂版】（平成 25～31 年度）
- 放課後児童クラブ整備計画（平成 27～31 年度）
- 発達支援システム（平成 28～30 年度）
- 第 2 期保育園における保育の質の向上のためのアクションプログラム
（平成 28～31 年度）

基本施策 7-2 学校教育環境を整備する

現状

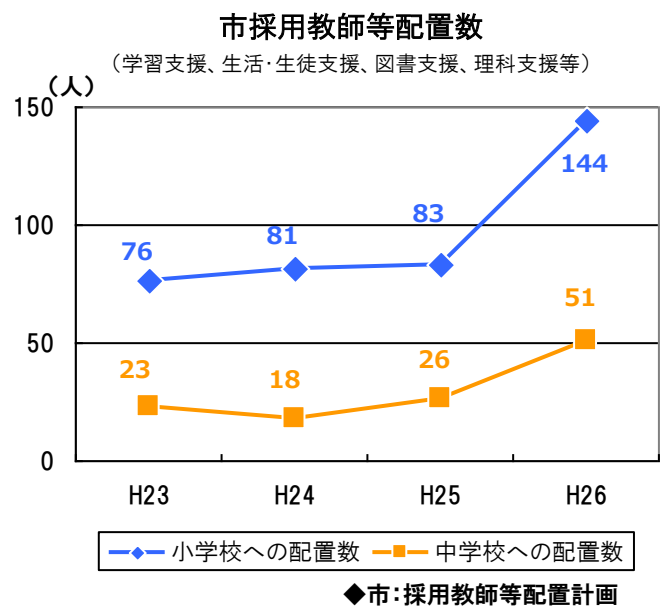
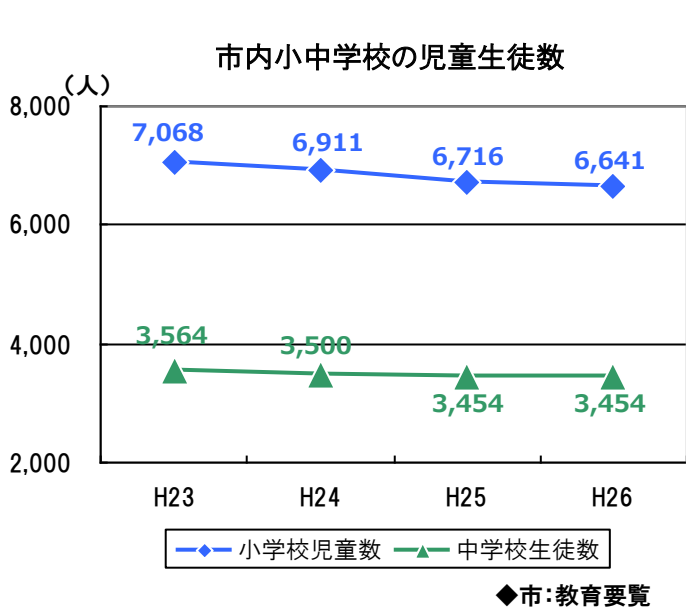
これまで本市では、児童生徒が安全で快適に学ぶことができるよう、教育環境の整備を図ってきました。

学校施設の耐震化は平成27年度に終了しましたが、体育館など老朽化している施設が多々あること、また近年の夏季における暑さや生活様式の変化への対応の必要性などから、施設や設備の改修等の推進による、安全で快適に学べる教育環境の整備が求められています。

また、児童生徒数が減少傾向にあることから、引き続き学校規模の適正化に取り組んでいくとともに、老朽化した共同調理場について、その改築と併せて、民間活力の活用や調理場の集約を図るなど、より一層効率的な運営が求められています。

さらに、教育機会の均等を図るため、経済的理由で就学が困難な児童生徒に対し、必要な就学援助を行うほか、学ぶ意欲がありながら、経済的理由で修学が困難な生徒等に対し、奨学資金の支援・拡充が求められています。

一方、教職員が職務に精励でき、特色ある学校づくりに積極的に取り組めるような学校環境を整えるために、教職員事務のシステム化など、教職員への支援も求められているところです。



課題

- 安全・安心で快適な教育環境の確保
- 教職員の事務効率化
- 就学支援の充実
- 安全・安心な学校給食の提供
- 児童生徒の健康・安全の確保

具体的な施策

- ①安全で快適な学校を整備する
- ②学びを支える教育環境を整備する
- ③学校給食を円滑に運営する
- ④適切な健康管理と安全・安心な環境を整備する

目指すまちの姿

安全で快適な教育環境が整備され、全ての児童生徒が教育環境の充実した学校で生き生きと活動しています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 安全で快適な学校を整備する	<ul style="list-style-type: none"> 施設の建設・改修 エアコンの設置 トイレの洋式化 施設の長寿命化の推進 	全小中学校普通教室へのエアコンの整備率	2.5%	100%	教育総務課
② 学びを支える教育環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模の適正化 スクールバスの運行 教材、備品の整備 奨学資金の給付・貸与 教職員ネットワーク環境の整備 ICT※支援員の配置 学校セキュリティの強化 準要保護の認定に係る事務の適正な実施 スクールソーシャルワーカー※の有効活用による家庭への支援の充実 きめ細かな指導をするための人的支援の充実 	スクールソーシャルワーカーの配置数	1人 (H27)	5人	教育総務課 学校教育課
③ 学校給食を円滑に運営する	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な学校給食の提供 食育の推進 学校給食調理の民間委託の拡大 給食費滞納対策の強化 学校給食共同調理場の建設 学校給食施設及び設備の改修 	地場産物活用状況の割合	23.4%	38%	教育総務課
④ 適切な健康管理と安全・安心な環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の健康診断の適切な実施 アレルギーへの適切な対応 通学路の交通安全対策の構築 	通学路合同点検箇所のうち対策が行われた箇所の割合	24.8%	50%	学校教育課

関連する計画

教育大綱（平成 29～33 年度）

教育振興基本計画（平成 29～33 年度）

※ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。「IT＝情報技術」に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

※スクールソーシャルワーカー：不登校・児童虐待・経済的困窮等の様々な問題を抱える児童生徒・保護者に対し、学校からの要請により、各関係機関と連携を図りながら支援にあたる専門職。

基本施策 7-3 学校教育を充実させる

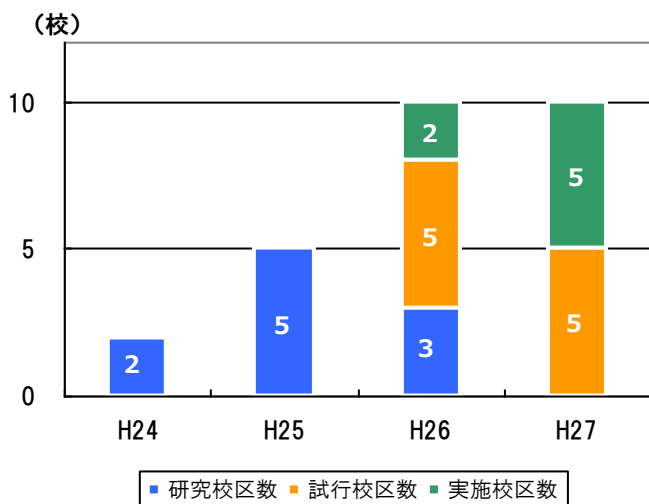
現状

本市の学校教育は、これまで「人づくり教育」を基本理念に、小中一貫教育の導入や授業のあり方の見直しなどを行いながら、「楽しさいっぱい 夢いっぱい ふるさと大好き 那須塩原っ子」を目指す子ども像とし、「確かな学力・体力」「社会力」「豊かな心」の育成に取り組んできました。

変化の激しいこれからの社会を生き抜いていくための資質・能力を育てるため、児童生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付けさせる授業づくりへの取組が求められています。また、国際化が進展する社会の中で、国際感覚とコミュニケーション力をもった人材を育成するため、現在、本市が積極的に推進している英語教育の充実が求められています。

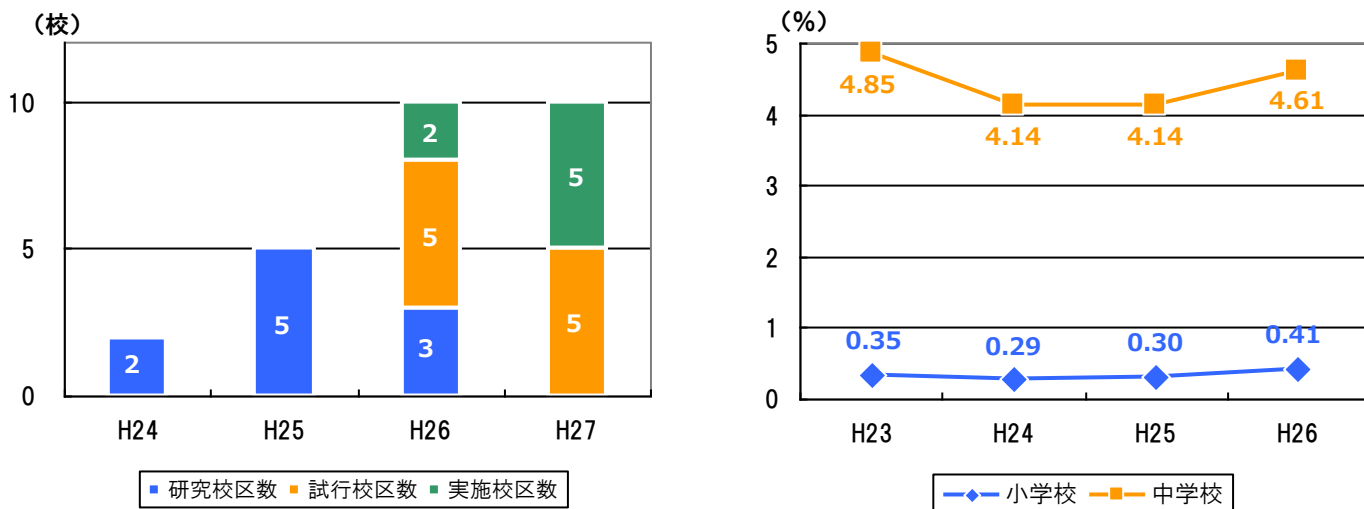
一方、本市における児童生徒の不登校の問題は、その改善に向けて引き続き努力していく必要があります。一人ひとりの児童生徒をよく見取り、よさを認め、児童生徒の不安や悩みに対して適切に助言し、支援する体制の整備が求められています。

小中一貫教育校の推移



※市：小中一貫教育推進計画

本市の不登校出現率



※文部科学省：問題行動調査

課題

特色ある学校経営の推進
学校支援の充実
学習意欲と学力の向上
いじめや不登校等の問題への適切な対応
グローバル社会に求められるコミュニケーション力の育成

具体的な施策

- ①特色ある学校づくりを推進する
- ②学力向上のための授業づくりを推進する
- ③いじめや不登校の問題を改善する
- ④コミュニケーション力を高めるための英語教育を推進する

目指すまちの姿

確かな学力・体力と、豊かな国際感覚・コミュニケーション力を持ち、たくましく生きる力を身に付けた児童生徒が育っています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 特色ある学校づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育（義務教育学校を含む）の充実 ・学校評価や学校評議員制度の充実 ・学校と家庭・地域の連携の充実 ・各学校の特色ある教育活動の支援の充実 ・児童生徒のスポーツ・文化活動の支援の充実 	小中一貫教育に「よく対応している」と答える教職員の割合（自己評価）	67% (H27)	100%	学校教育課
② 学力向上のための授業づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい時代に必要となる資質・能力を育成する授業づくりの推進 ・ICT※機器を有効活用した授業の工夫 ・研修や授業研究会の充実 	学習指導に「よく対応している」と答える教職員の割合（自己評価）	88% (H27)	100%	学校教育課
③ いじめや不登校の問題を改善する	<ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU※を活用した学級経営の充実 ・教育相談体制の充実 ・適応指導教室及び宿泊体験館メープルの運営の充実 	不登校出現率	小学校 0.41% 中学校 4.61%	小学校 0.30% 中学校 3.31%	学校教育課
④ コミュニケーション力を高めるための英語教育を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫英語教育カリキュラムの充実 ・ALT※の有効活用 ・リンツ市との中学生交流の充実 	「英語が好き」と答える児童生徒の割合(自己評価)	小学校 88% 中学校 66%	小学校 93% 中学校 71%	学校教育課

関連する計画

教育振興基本計画（平成29～33年度）

※ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。「IT＝情報技術」に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

※hyper-QU：学校生活における児童生徒の意欲や満足感、および学級集団の状態を測定するアンケート。

※ALT：アシスタント・ランゲージ・ティーチャーの略。外国語を母国語とする外国語指導助手のことで、児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として学校に配置され、授業を補助する。

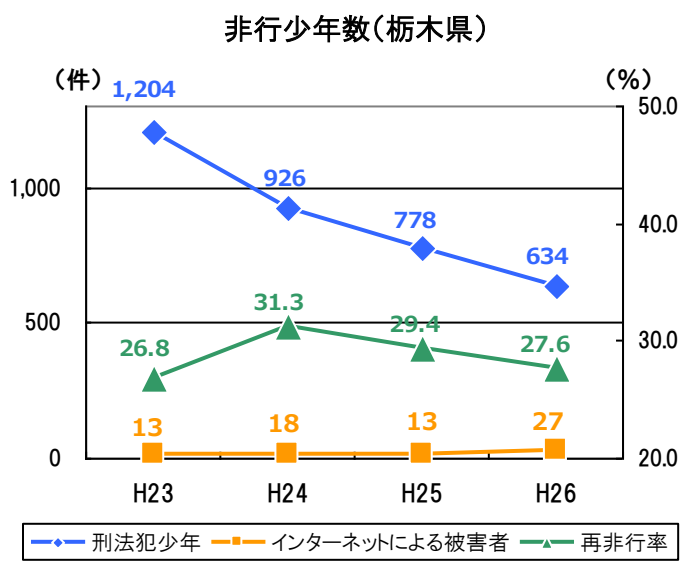
基本施策 7-4 健全な青少年を育成する

現状

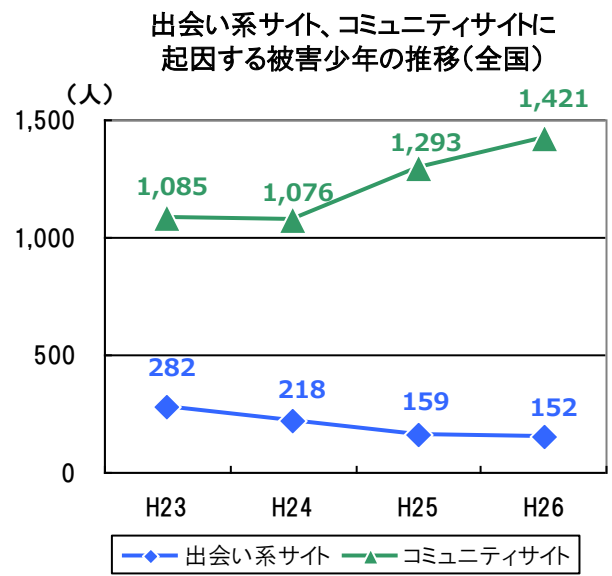
近年、少子高齢化や核家族化、家庭・地域の教育力の低下、地域における人と人との関わり方の変化など、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化している中、青少年による非行や犯罪は減少傾向にあるものの、SNS*の発達によるネットいじめや個人情報の流出など、ネット犯罪の加害者あるいは被害者になるといった新たな問題が生じています。

こうした中、次代を担う青少年が夢と希望を抱き、健やかで明るく育つよう、家庭、学校、地域が連携を図り、関係機関が一体となって、青少年を取り巻く環境の浄化や青少年の非行防止活動に取り組んでいく必要があります。

また、青少年の社会参加活動を促進し、地域で活躍できる青少年のリーダーを育成することも求められています。



◆栃木県警察本部:少年非行



◆警察庁広報資料

課題

青少年健全育成体制の強化

青少年活動や関係団体への支援

具体的な施策

- ①青少年の健全育成体制を整備する
- ②地域ぐるみで青少年健全育成活動を推進する
- ③青少年のリーダー的人材育成を推進する

目指すまちの姿

地域ぐるみで子どもを育てる意識を持ち、「ふるさと那須塩原市」を愛する心豊かでたくましい青少年が育っています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H 2 6 (基準年度)	H 3 3 (目標年度)	
① 青少年の健全育成体制を整備する	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成組織の充実 巡回指導活動及び相談体制の充実 正確な知識の普及と啓発活動の推進 	少年指導員数	124 人	135 人	生涯学習課
② 地域ぐるみで青少年健全育成活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを守る活動の推進 青少年の社会参加促進 	子どもを守る家設置数	1,481 件	1,530 件	生涯学習課
③ 青少年のリーダー的人材育成を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 生活体験や自然体験の充実 青少年健全育成団体への支援 青少年のリーダー育成 	子どもフェスタ来場者数	350 人 (H27)	500 人	生涯学習課

関連する計画

第 2 期青少年プラン（平成 29～33 年度）

※SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ型の会員制サービスや、サービスを提供する Web サイト及びネットサービスのこと。

基本施策 7-5 生涯学習を充実させる

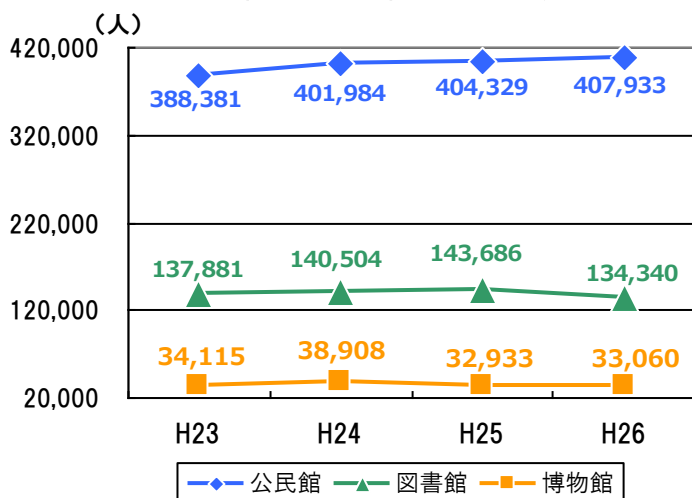
現状

人口減少・少子高齢化・高度情報化の進展など社会構造の変化や経済情勢の変動、個人のライフスタイルの多様化など、急激に社会全体が変動している状況において、教育基本法第3条で定める生涯学習社会の構築は、さらにその重要性が増しています。その柱である、「あらゆる機会にあらゆる場所で学習できる環境」づくりについては、従来から生涯学習施設の整備や市民ニーズに対応した講座、研修会等を整えるなど、その充実に努めており、今後においてもニーズを的確に把握し、内容を更に充実することが求められています。

一方で、もう一つの柱の「学習した成果を適切に生かせる社会」づくりについては、市民が生涯学習に関心を持ち、自主的に学び、それを生かす活動を展開するという点では十分といえないことから、市民が自主的に取り組む生涯学習活動の活発化が求められています。

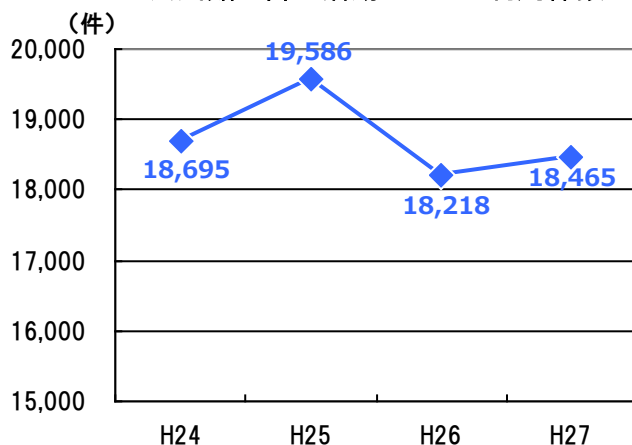
また、生涯学習の一つである「家庭教育」は、少子化、核家族化、経済格差の拡大などの様々な要因からその重要性は増しており、学校・家庭・地域の連携を図り、地域の教育力の向上による「家庭教育」の推進が求められています。

社会教育施設の利用者数



◆生涯学習課調べ

公民館の自主活動グループ利用件数



◆生涯学習課調べ

課題

- 市民ニーズに合わせた学習内容（講座・研修等）の充実
- 生涯学習への参加機運の醸成
- 学習成果の活用の活発化
- 家庭の教育力の向上
- 地域コミュニティの強化及び地域教育力の向上

具体的な施策

- ①学習機会を充実させる
- ②学習活動のきっかけをつくる
- ③学習成果の活用を支援する
- ④家庭教育を充実させる
- ⑤地域教育力を高める

目指すまちの姿

ライフステージに応じ、市民一人ひとりが自ら学び続け、その学びがまちづくりに活かされています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 学習機会を充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 専門的学習機会の提供及び内容の充実 ライフステージに合わせた社会教育施設での講座、展示会、研修等の実施 社会教育施設の整備及び適正な管理 	市民大学講座の参加者数	1,827人	2,700人	生涯学習課
② 学習活動のきっかけをつくる	<ul style="list-style-type: none"> イベントを通じた継続的な学習意欲の向上及び参加意識の醸成 市広報誌、情報誌や市ホームページ、SNS※等による学習情報の提供 子どもの読書活動の支援 	なすしおばらまなび博覧会の参加者数	3,800人	10,000人	生涯学習課
③ 学習成果の活用を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師による講座の実施 育成した指導者による生涯学習活動等への支援 講座等を通じて形成された自主活動グループの支援 	生涯学習出前講座の実施数（市民編）	6件	20件	生涯学習課
④ 家庭教育を充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育相談体制の充実（家庭教育オピニオンリーダーの活用） 家庭教育支援事業の実施 親学習等を通じた学びと交流機会の提供 	出前講座親学習の実施数	27回	35回	生涯学習課
⑤ 地域教育力を高める	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部の設置及び支援 地域コミュニティ組織の育成及び活動支援 地域コーディネーターの育成 	地域学校協働本部の設置数	0団体	15団体	生涯学習課

関連する計画

第2期生涯学習推進プラン（平成29～33年度）

第2期子どもの読書活動推進計画（平成29～33年度）

※SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ型の会員制サービスや、サービスを提供するWebサイト及びネットサービスのこと。

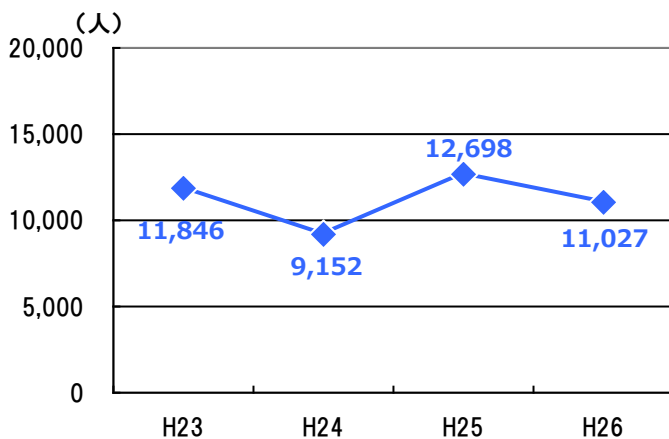
基本施策 7-6 芸術・文化環境を充実させる

現状

近年は人々の価値観の多様化に伴い、物の豊かさだけでなく、心の豊かさや生きがいのある充実した生活が求められてきており、潤いのある心豊かな暮らしを実現するためには、芸術文化の力が重要です。芸術文化に対する市民の要求も多様化する傾向にあり、身近に多様な芸術文化に触れ、参加する機会を増やすことが求められています。

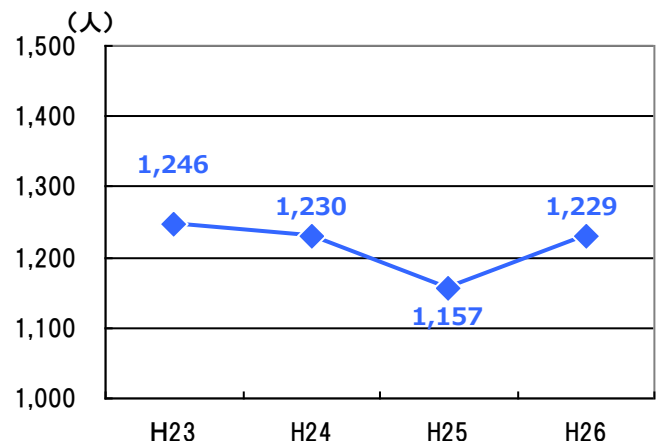
また、本市には、長い歴史の中で形作られた有形無形の文化の蓄積があり、これまで大切に保存伝承されてきました。それらの貴重な文化財を有効に活用しながら、新たな文化を創造発展させることが求められています。

黒磯文化会館自主事業鑑賞者数



◆那須塩原市文化振興公社:黒磯文化会館
自主事業開催状況

那須塩原市文化協会会員数



◆那須塩原市文化協会:総会資料

課題

多様な芸術や文化に親しむ機会の提供
芸術・文化活動を担う人材や団体の育成・支援
文化財の保存・伝承と有効活用

具体的な施策

①芸術・文化活動を充実させる

②文化団体を育成・支援する

③文化財を有効活用する

目指すまちの姿 地域の歴史や文化を学び、様々な芸術文化に触れることにより、ふるさとへの愛着と誇りが生まれ、芸術文化活動も活発になっています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H 2 6 (基準年度)	H 3 3 (目標年度)	
① 芸術・文化活動を充実させる	<ul style="list-style-type: none"> 優れた芸術・文化に触れる機会の提供 小中学生に向けた鑑賞事業の実施 地元音楽家等の人材の活用と新たな発掘 文化施設の適正な管理運営 文化施設の整備・改修の実施 アートを活用したまちづくりの推進 	文化振興事業 ※の鑑賞者数	8,568 人	13,000 人	生涯学習課
② 文化団体を育成・支援する	<ul style="list-style-type: none"> 市民文化団体（くろいそオペラ、劇団なすの等）活動への支援 文化協会本会及び支部の運営、活動への支援 	文化協会会員数	1,229 人	1,400 人	生涯学習課
③ 文化財を有効活用する	<ul style="list-style-type: none"> 新たな文化財の指定と既存の文化財の保護と維持管理 無形民俗文化財保存団体への支援 文化財を活用した地域活性化の推進 	博物館展示室 入館者数 (付属施設含む)	22,736 人	35,000 人	生涯学習課

※文化振興事業：市が主催・共催する芸術文化鑑賞事業（小学校演劇公演、移動音楽鑑賞教室、巡回伝統芸術教室、くろいそオペラ、那須野の大地 ほか）

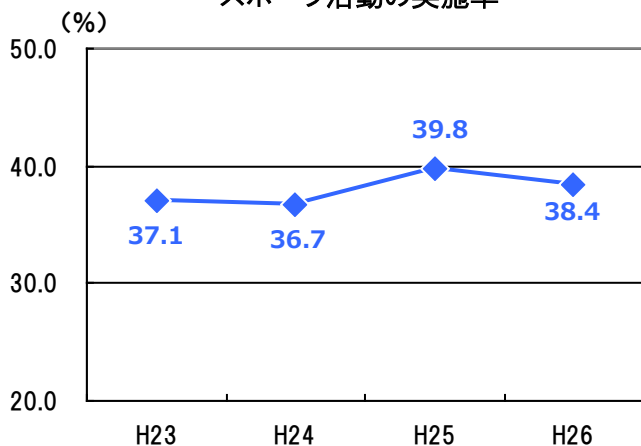
基本施策 7-7 生涯スポーツを充実させる

現状

少子高齢化や高度情報化が急速に進行するなか、本市の成人の週1回以上のスポーツ実施率は本県平均を下回っています。多様化する人々の価値観やライフスタイルに対応するため、市民それぞれのニーズに合わせ、誰もが気軽に身近に感じる「スポーツ環境の整備」を推進して行くことが求められています。

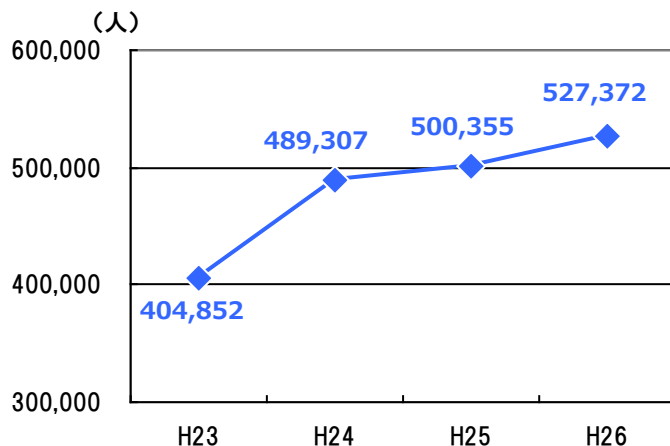
また、平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピック、平成34年に本県で開催される第77回国民体育大会を控え、「スポーツ施設の整備」は急務であり、また、スポーツに対する期待、関心の高まりを「生涯スポーツの推進」に繋げて行くことが求められています。

本県成人の週1日以上
スポーツ活動の実施率



◆栃木県:スポーツ推進計画2020

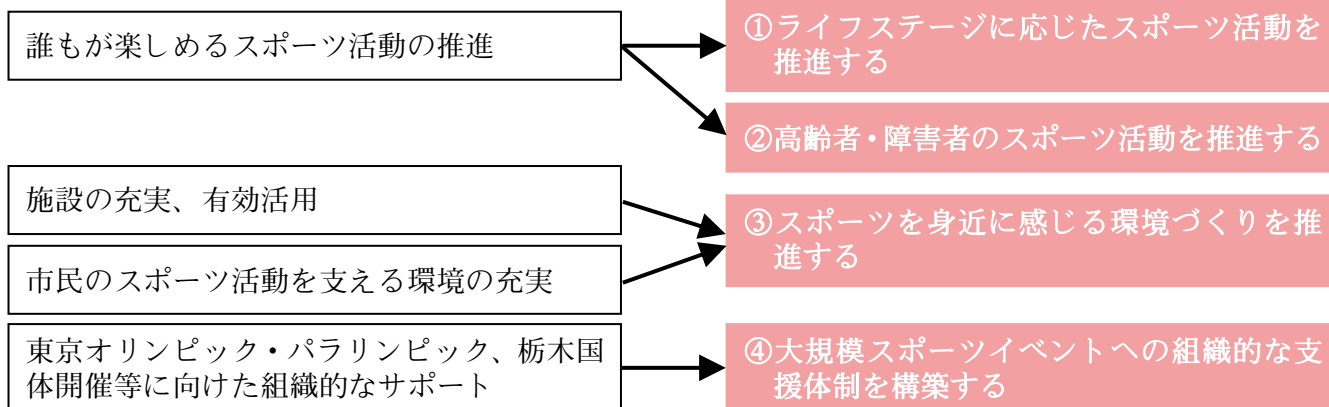
スポーツ施設等利用者数



◆スポーツ振興課調べ

課題

具体的な施策



目指すまちの姿

市民の一人ひとりがいつでも、どこでも、いつまでも、それぞれのライフステージに応じた運動やスポーツに親んでいます。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 気軽に楽しめるニュースポーツ事業の促進 市民が親しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進 スポーツへの関心を向上させるための情報発信力の強化 	スポーツへの関心度（する・見る）	—	50%	スポーツ振興課
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域で身近に親しめるニュースポーツ・レクリエーションの普及・情報発信 障害者スポーツの普及促進 				スポーツ振興課
③ スポーツを身近に感じる環境づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設整備計画に基づく施設の整備 後期施設整備計画の推進 総合スポーツの推進拠点（総合スポーツゾーン）の検討 スポーツ教室の開催 観光資源等を活用したスポーツ大会等の開催・誘致 地域スポーツクラブとの連携、設立に向けたサポート 地域スポーツ指導者の育成 各種スポーツ団体との連携強化及び育成・支援の継続 	市スポーツ施設利用者数	527,372人	600,000人	スポーツ振興課
④ 大規模スポーツイベントへの組織的な支援体制を構築する	<ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティア組織の構築 県や競技団体との連携によるアスリートの育成 各種競技団体等への体制強化、競技力向上の支援 指導者への資質向上に向けた支援 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致 	スポーツボランティア組織の会員数	0人	100人	スポーツ振興課

関連する計画

スポーツ推進基本計画（平成29～33年度）
 スポーツ施設整備計画（平成25～29年度）

